

(別添)

### 財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名	米原市	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
		11,136.0	673.5	11,809.5

#### 1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	19,244.1	18,313.0	931.1	794.2	22,629.2	44.2	基金から 110.1百万円繰入
土地取得事業特別会計	42.4	42.4	0.0	0.0	144.6	42.4	
米原駅東部土地区画整 理事業特別会計	460.2	438.4	21.8	3.7	686.3	40.6	
駐車場事業特別会計	5.5	4.7	0.8	0.8	0.0	0.0	
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	19.2	19.2	0.0	0.0	31.3	16.5	
普通会計	19,667.5	18,713.8	953.7	798.7	23,491.4	39.8	基金から 110.1百万円繰入

#### 2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	608.5	474.6	—	133.9	2,796.7	62.5	128.4	0	0	法適用企業
農業集落排水事業特別会 計	(歳入) 565.1	(歳出) 557.8	7.3	(実質収支) 7.3	2,484.9	143.1	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 3,227.3	(歳出) 3,016.1	211.2	(実質収支) 75.8	24,352.2	1,063.9	—	—	—	
宅地造成事業	(歳入) 378.6	(歳出) 321.2	57.4	(実質収支) 53.8	925.2	45.9	—	—	—	
工業団地造成事業特別 会計	(歳入) 33.3	(歳出) 33.2	0.1	(実質収支) 0.1	0.0	33.3	—	—	—	
住宅団地造成事業特別 会計	(歳入) 78.6	(歳出) 51.6	27.0	(実質収支) 27.0	349.8	0.0	—	—	—	
米原駅東部土地区画整 理事業特別会計	(歳入) 266.7	(歳出) 236.4	30.3	(実質収支) 26.7	575.4	12.6	—	—	—	
国民健康保険事業特別会 計	(歳入) 3,430.0	(歳出) 3,412.7	17.3	(実質収支) 17.3	0.0	210.8	—	—	—	
国民健康保険直営診療所 事業特別会計	(歳入) 350.0	(歳出) 314.9	35.1	(実質収支) 35.1	53.8	7.7	—	—	—	
老人保健医療事業特別会 計	(歳入) 3,695.1	(歳出) 3,667.4	27.7	(実質収支) 27.7	0.0	300.8	—	—	—	
介護保険事業特別会計 (保険事業)	(歳入) 2,603.4	(歳出) 2,532.4	71.0	(実質収支) 67.7	0.0	393.1	—	—	—	
介護保険事業特別会計 (介護サービス)	(歳入) 58.0	(歳出) 58.0	0.0	(実質収支) 0.0	428.6	53.0	—	—	—	
財産区	(歳入) 51.6	(歳出) 51.6	0.0	(実質収支) 0.0	0.0	0.0	—	—	—	基金から 41.9百万円繰入
東草野財産区	(歳入) 4.3	(歳出) 4.3	0.0	(実質収支) 0.0	0.0	0.0	—	—	—	基金から 3.9百万円繰入
伊吹財産区	(歳入) 47.2	(歳出) 47.2	0.0	(実質収支) 0.0	0.0	0.0	—	—	—	基金から 38.0百万円繰入
善照財産区	(歳入) 0.1	(歳出) 0.1	0.0	(実質収支) 0.0	0.0	0.0	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

#### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
滋賀県市町村職員退職手 当組合	6,435.4	6,293.0	142.4	142.4	0.0	6.4	—	—	—	
彦根市米原市山林組合	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	—	—	—	—	
彦根市米原市造林組合	1.5	0.6	0.9	0.9	0.0	—	—	—	—	
湖北広域行政事務セン ター	3,250.9	2,930.6	320.3	276.4	4,104.1	23.5	—	—	—	
滋賀県自治会館管理組合	97.2	88.1	9.1	9.1	0.0	—	—	—	—	
滋賀県市町村職員研修セ ンター	85.0	78.7	6.3	6.3	0.0	4.2	—	—	—	
湖北地域消防組合	2,423.7	2,338.1	85.6	85.6	721.7	25.8	—	—	—	
滋賀県後期高齢者医療広 域連合	31.0	30.4	0.6	0.6	0.0	3.6	—	—	—	
滋賀県市町村交通災害共 済組合	232.6	229.3	3.3	3.3	0.0	—	—	—	—	
長浜水道企業団	1,592.0	1,422.8	—	169.3	11,529.2	—	111.9	0	0	当該団体からの繰 入金 9.0百万円

#### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
財団法人 伊吹山麓青少年 育成事業団	8.2	224.6	5.0	26.8	—	—	23.7	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

(別添)

## 5 財政指数

財政力指数	0.588	実質収支比率	7.2
実質公債費比率	14.8	経常収支比率	91.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。